

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部	現金預け金	4,725,952	2,817,414
	コールローン	470,648	464,088
	債券貸借取引支払保証金	5,496	21,848
	買入金銭債権	17,745	17,990
	特定取引資産	10,964	17,314
	金銭の信託	155	—
	有価証券	3,018,185	3,252,052
	貸出金	13,045,417	13,818,063
	外国為替	5,606	6,412
	その他資産	283,667	272,809
	有形固定資産	118,386	120,301
	無形固定資産	14,939	18,275
	前払年金費用	23,927	27,542
	支払承諾見返	22,693	24,342
	貸倒引当金	△26,977	△26,679
	資産の部合計	21,736,810	20,851,776
負債の部	預金	15,829,861	16,309,661
	譲渡性預金	489,151	550,001
	コールマネー	2,036,861	483,178
	売現先勘定	42,786	42,825
	債券貸借取引受入担保金	199,376	201,166
	特定取引負債	4,923	19,372
	借入金	1,656,035	1,695,933
	外国為替	965	1,225
	社債	85,604	44,647
	信託勘定借	16,353	17,706
	その他負債	220,516	266,471
	未払法人税等	12,297	16,498
	その他の負債	208,218	249,973
	睡眠預金払戻損失引当金	542	314
	ポイント引当金	763	770
	繰延税金負債	37,852	45,731
	再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,606
	支払承諾	22,693	24,342
	負債の部合計	20,654,690	19,713,956
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,230	122,217
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	96	83
	利益剰余金	753,267	796,956
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	702,337	746,026
	固定資産圧縮積立金	351	347
	別途積立金	645,971	680,971
	繰越利益剰余金	56,014	64,708
	自己株式	△72,753	△74,989
	株主資本合計	947,813	989,253
	その他有価証券評価差額金	121,974	107,528
	繰延ヘッジ損益	2,403	31,218
	土地再評価差額金	9,929	9,819
	評価・換算差額等合計	134,307	148,566
	純資産の部合計	1,082,120	1,137,820
	負債及び純資産の部合計	21,736,810	20,851,776

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	160,293	194,531
資金運用収益	118,022	149,395
(うち貸出金利息)	(71,106)	(91,719)
(うち有価証券利息配当金)	(34,193)	(41,658)
信託報酬	40	44
役務取引等収益	28,499	28,654
特定取引収益	519	338
その他業務収益	2,820	2,614
その他経常収益	10,391	13,484
経常費用	105,226	130,307
資金調達費用	39,134	53,872
(うち預金利息)	(13,094)	(24,694)
役務取引等費用	11,758	12,823
特定取引費用	12	62
その他業務費用	2,106	10,506
営業経費	44,622	48,213
その他経常費用	7,593	4,829
経常利益	55,067	64,223
特別利益	0	1
特別損失	76	1,580
税引前中間純利益	54,991	62,644
法人税、住民税及び事業税	14,093	17,821
法人税等調整額	1,087	△640
法人税等合計	15,180	17,180
中間純利益	39,811	45,463

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当中間期変動額									
剰余金の配当						△12,162	△12,162		△12,162
中間純利益						39,811	39,811		39,811
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			45	45				48	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	45	45	—	27,648	27,648	47	27,741
当中間期末残高	145,069	122,134	96	122,230	50,930	702,337	753,267	△72,753	947,813

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,162
中間純利益					39,811
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,878	△13,876	—	△33,755	△33,755
当中間期変動額合計	△19,878	△13,876	—	△33,755	△6,014
当中間期末残高	121,974	2,403	9,929	134,307	1,082,120

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379
当中間期変動額									
剰余金の配当						△15,562	△15,562		△15,562
中間純利益						45,463	45,463		45,463
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			83	83				115	199
土地再評価差額金の取崩						△225	△225		△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	83	83	—	29,676	29,676	114	29,874
当中間期末残高	145,069	122,134	83	122,217	50,930	746,026	796,956	△74,989	989,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,197	17,650	9,594	93,442	1,052,821
当中間期変動額					
剰余金の配当					△15,562
中間純利益					45,463
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					199
土地再評価差額金の取崩					△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	41,331	13,567	225	55,124	55,124
当中間期変動額合計	41,331	13,567	225	55,124	84,998
当中間期末残高	107,528	31,218	9,819	148,566	1,137,820

注記事項(2025年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,614百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション・相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

（当行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する基本合意について）

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉興業銀行（以下「千葉興業銀行」といい、当行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）と、持株会社設立による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客さまのニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客さまとの信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客さまに提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客さまや地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野

への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客さまに安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えており、千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合後において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる当行及び千葉興業銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

2026年3月（予定）	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月（予定）	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日（予定）	本持株会社設立（効力発生日）及び上場日

(注) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。）が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じる場合がございます。

7. 両行の概要（2025年3月末時点）

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努	取締役頭取 梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450億円	621億円
設立年月日	1943年3月31日	1952年1月18日
発行済株式数	805,521,087株	普通株式62,222,045株 優先株式2,787,233株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	21兆6,312億円	3兆2,468億円
純資産（連結）	1兆1,451億円	1,747億円
預金残高（単体）	16兆2,687億円	2兆8,795億円
貸出金残高（単体）	13兆2,333億円	2兆4,203億円
従業員数（連結）	4,280人	1,313人
店舗数（出張所含む）	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所	国内80店舗、 ローンプラザ2か所

8. その他

本経営統合が実施される場合、両行の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両行がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	20,528百万円
出資金	13,680百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	11,846百万円
-----------------------------	-----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,295百万円
危険債権額	40,033百万円
三月以上延滞債権額	1,435百万円
貸出条件緩和債権額	56,282百万円
合計額	116,047百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,865百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,296,180百万円
貸出金	1,409,011百万円
計	2,705,192百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,305百万円
売現先勘定	42,825百万円
債券貸借取引受入担保金	201,166百万円
借用金	1,695,627百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,492百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,717百万円
金融商品等差入担保金	31,318百万円
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,365百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,673,495百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,327,705百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	738,349百万円
---------------------	------------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,839百万円

〈財務データ〉 中間単体財務データ

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 17,739百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 12,217百万円
償却債権取立益 780百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 2,519百万円
無形固定資産 2,069百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 2,164百万円
貸倒引当金繰入額 1,454百万円

4. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	347百万円	－百万円	347百万円
別途積立金	645,971百万円	35,000百万円	680,971百万円
繰越利益剰余金	70,032百万円	△5,323百万円	64,708百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式 32,257百万円
関連会社株式 1,952百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	805,521千株

大株主上位10社(2025年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	101,580千株	14.35%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	38,025	5.37
日本生命保険相互会社	26,870	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	25,172	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	23,418	3.30
住友生命保険相互会社	18,302	2.58
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.52
第一生命保険株式会社	14,462	2.04
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	12,978	1.83
計	292,691	41.36

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2024年度中間期	(増減)	2025年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	91,812	(7,195)	97,940	(6,128)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.10)	(0.99)	(0.07)
資金利益		75,226	(6,961)	90,351	(15,125)
役務取引等利益		16,635	(1,811)	15,684	(△951)
特定取引利益		435	(△478)	279	(△155)
その他業務利益		△484	(△1,098)	△8,374	(△7,889)
国際業務粗利益	(B)	5,079	(2,758)	5,842	(762)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.63)	(0.31)	(0.67)	(0.04)
資金利益		3,662	(1,668)	5,170	(1,508)
役務取引等利益		146	(26)	191	(45)
特定取引利益		72	(124)	△3	(△75)
その他業務利益		1,198	(939)	483	(△715)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	96,892	(9,954)	103,782	(6,890)
(業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.07)	(0.99)	(0.07)
経費(除臨時経費)	(D)	44,652	(2,462)	48,152	(3,500)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	52,239	(7,491)	55,629	(3,389)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	1,414	(1,414)	876	(△538)
業務純益(E)-(F)	(G)	50,824	(6,076)	54,753	(3,928)
コア業務純益		53,230	(6,399)	65,786	(12,555)
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		51,714	(5,649)	63,410	(11,695)
臨時損益	(H)	4,242	(△1,191)	9,470	(5,228)
経常利益(G)+(H)		55,067	(4,885)	64,223	(9,156)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	198,643(5,938)	792(1)	0.79(0.06)	196,405(6,011)	1,104(8)	1.12(0.27)
	うち貸出金	122,994	561	0.91	128,848	766	1.18
	有価証券	20,439	179	1.75	21,903	230	2.10
	資金調達勘定	193,095	39	0.04	190,263	201	0.21
	うち預金	153,765	22	0.02	155,831	136	0.17
	譲渡性預金	3,564	0	0.01	3,768	4	0.26
国際業務部門	資金運用勘定	16,057	390	4.84	17,156	397	4.61
	うち貸出金	5,566	149	5.35	6,384	151	4.71
	有価証券	8,466	162	3.82	8,954	185	4.14
	資金調達勘定	16,364(5,938)	353(1)	4.30(0.06)	17,171(6,011)	345(8)	4.01(0.27)
	うち預金	4,690	108	4.63	5,843	110	3.78
	譲渡性預金	1,592	42	5.32	1,970	42	4.27
合計	資金運用勘定	208,763	1,180	1.12	207,549	1,493	1.43
	資金調達勘定	203,522	391	0.38	201,423	538	0.53

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	147	△50	97	△12	325	312
	うち貸出金	20	25	45	34	169	204
	有価証券	30	△10	19	15	35	51
	支払利息	1	26	27	△2	164	161
	うち預金	0	20	20	1	112	114
	譲渡性預金	△0	0	0	0	4	4
国際業務部門	受取利息	30	47	78	25	△18	6
	うち貸出金	19	4	24	19	△17	1
	有価証券	9	27	36	10	13	23
	支払利息	38	22	61	16	△24	△8
	うち預金	10	9	19	21	△19	1
	譲渡性預金	△1	1	△0	8	△8	△0
合計	受取利息	205	△31	173	△8	322	313
	支払利息	27	59	86	△5	153	147

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	28,204	28,259
	うち預金・貸出業務	15,486	15,157
	為替業務	3,419	4,011
	役務取引等費用	11,568	12,575
	うち為替業務	355	618
	役務取引等収支	16,635	15,684
国際業務部門	役務取引等収益	336	439
	役務取引等費用	189	248
	役務取引等収支	146	191
合計		16,781	15,875

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	△484	△8,374
国債等債券売却損益	△203	△8,679
国債等債券償却	—	△0
金融派生商品損益	△281	304
その他	—	—
国際業務部門	1,198	483
外国為替売買損益	2,138	1,724
国債等債券売却損益	△278	△527
国債等債券償却	△509	△949
金融派生商品損益	△152	234
合計	713	△7,891

特定取引の状況

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	特定取引収益	447	336
	うち商品有価証券収益	110	—
	特定取引有価証券収益	—	—
	特定金融派生商品収益	336	336
	その他の特定取引収益	0	—
	特定取引費用	12	56
	特定取引収支	435	279
国際業務部門	特定取引収益	72	2
	特定取引費用	0	5
	特定取引収支	72	△3
合計		507	276

経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
人件費	20,767	23,048
物件費	20,429	21,342
(うち減価償却費)	(4,834)	(4,589)
税金	3,455	3,762
合計	44,652	48,152

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	733	780
個別貸倒引当金繰入額	△1,163	△578
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△3,413	△2,164
株式等売却損益	8,543	12,041
株式等償却	△0	△465
金銭の信託運用損益	50	—
金銭の信託運用見合費用	△0	—
その他	△508	△142
合計	4,242	9,470

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	121,213 (79.02)	28 (0.59)	121,242 (76.59)	122,315 (77.96)	24 (0.39)	122,339 (75.01)
うち有利息預金	105,520	24	105,545	107,327	19	107,347
定期性預金	30,915 (20.15)	2,424 (49.56)	33,340 (21.06)	33,376 (21.27)	3,210 (51.81)	36,587 (22.43)
うち固定金利定期預金	30,904	/	30,904	33,366	/	33,366
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	1,277 (0.83)	2,438 (49.85)	3,715 (2.35)	1,207 (0.77)	2,962 (47.80)	4,169 (2.56)
合計	153,407 (100.00)	4,891 (100.00)	158,298 (100.00)	156,899 (100.00)	6,196 (100.00)	163,096 (100.00)
譲渡性預金	3,192	1,699	4,891	3,458	2,041	5,500
総合計	156,599	6,590	163,190	160,357	8,238	168,596

(2) 平均残高

流動性預金	122,447 (79.63)	29 (0.62)	122,476 (77.29)	123,502 (79.25)	25 (0.43)	123,527 (76.40)
うち有利息預金	105,347	25	105,372	107,067	20	107,088
定期性預金	30,808 (20.04)	2,682 (57.19)	33,490 (21.14)	31,782 (20.40)	3,360 (57.50)	35,142 (21.74)
うち固定金利定期預金	30,797	/	30,797	31,772	/	31,772
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	510 (0.33)	1,978 (42.19)	2,488 (1.57)	546 (0.35)	2,458 (42.07)	3,004 (1.86)
合計	153,765 (100.00)	4,690 (100.00)	158,456 (100.00)	155,831 (100.00)	5,843 (100.00)	161,675 (100.00)
譲渡性預金	3,564	1,592	5,156	3,768	1,970	5,739
総合計	157,329	6,282	163,612	159,600	7,814	167,414

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	113,042	71.41	114,623	70.28
国内店法人預金	41,158	26.00	43,074	26.41
国内合計	154,201	97.41	157,697	96.69
海外店等（法人預金）	4,097	2.59	5,399	3.31
合計	158,298	100.00	163,096	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年度中間期	定期預金	11,375	5,207	9,274	3,067	3,216	1,197	33,339
	うち固定金利定期預金	9,022	5,140	9,266	3,061	3,215	1,197	30,904
	変動金利定期預金	0	1	0	5	1	—	9
	その他	2,351	66	7	—	—	—	2,425
2025年度中間期	定期預金	13,281	5,375	9,721	3,259	3,378	1,570	36,586
	うち固定金利定期預金	10,177	5,340	9,643	3,257	3,377	1,570	33,366
	変動金利定期預金	1	0	3	2	0	0	8
	その他	3,102	34	74	—	—	—	3,211

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給与振込指定口座数	871	872
年金受取指定口座数	499	497

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,084 (0.87)	650 (11.82)	1,735 (1.33)	451 (0.34)	757 (11.75)	1,209 (0.87)
証書貸付	112,907 (90.36)	4,853 (88.18)	117,761 (90.27)	119,432 (90.66)	5,689 (88.25)	125,122 (90.55)
当座貸越	10,871 (8.70)	— (—)	10,871 (8.33)	11,808 (8.97)	— (—)	11,808 (8.55)
割引手形	86 (0.07)	— (—)	86 (0.07)	40 (0.03)	— (—)	40 (0.03)
合計	124,950 (100.00)	5,503 (100.00)	130,454 (100.00)	131,733 (100.00)	6,446 (100.00)	138,180 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,126 (0.92)	572 (10.28)	1,698 (1.32)	792 (0.61)	733 (11.48)	1,525 (1.13)
証書貸付	110,780 (90.07)	4,994 (89.72)	115,774 (90.06)	116,748 (90.61)	5,651 (88.52)	122,399 (90.51)
当座貸越	11,009 (8.95)	— (—)	11,009 (8.56)	11,260 (8.74)	— (—)	11,260 (8.33)
割引手形	77 (0.06)	— (—)	77 (0.06)	48 (0.04)	— (—)	48 (0.03)
合計	122,994 (100.00)	5,566 (100.00)	128,560 (100.00)	128,848 (100.00)	6,384 (100.00)	135,233 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	126,336	100.00	133,220	100.00
製造業	7,843	6.21	8,151	6.12
農業、林業	163	0.13	182	0.14
漁業	12	0.01	8	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.09	196	0.15
建設業	4,972	3.94	5,235	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2,312	1.83	2,331	1.75
情報通信業	925	0.73	1,009	0.76
運輸業、郵便業	3,076	2.43	3,231	2.42
卸売業、小売業	9,207	7.29	9,162	6.88
金融業、保険業	5,255	4.16	5,640	4.23
不動産業、物品賃貸業	37,926	30.02	40,147	30.13
医療、福祉その他サービス業	7,966	6.31	8,388	6.30
国・地方公共団体	4,058	3.21	5,432	4.08
その他(個人)	42,503	33.64	44,102	33.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,117	100.00	4,959	100.00
政府等	38	0.92	14	0.30
金融機関	678	16.47	690	13.92
商工業	2,529	61.43	3,157	63.66
その他	872	21.18	1,097	22.12
合計	130,454	—	138,180	—

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	105,285	109,612
総貸出金に占める割合	83.33	82.27

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
千葉県内貸出金残高	81,123	83,300
総貸出金に占める割合	64.21	62.52

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
件数	10	9
残高	938	837

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年度中間期	貸出金	19,088	20,362	17,091	11,858	51,182	10,871	130,454
	うち変動金利	/	11,676	9,721	6,927	32,258	10,871	/
	固定金利	/	8,686	7,370	4,931	18,923	—	/
2025年度中間期	貸出金	20,713	21,689	17,982	11,513	54,472	11,808	138,180
	うち変動金利	/	13,176	11,215	7,509	38,333	11,808	/
	固定金利	/	8,513	6,767	4,003	16,139	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	176	190	—	176	190	197	206	—	197	206
個別貸倒引当金	70	79	3	67	79	57	60	2	54	60
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	247	269	3	243	269	255	266	2	252	266

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	182
危険債権	520	400
要管理債権	525	577
三月以上延滞債権	26	14
貸出条件緩和債権	499	562
合 計	1,233	1,160
正常債権	129,936	137,719

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	82,171	62.99	86,163	62.36
運転資金	48,282	37.01	52,017	37.64
合計	130,454	100.00	138,180	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	146	174
債権	577	1,020
商品	65	65
不動産	74,173	77,656
その他	1,076	1,197
計	76,039	80,114
保証	15,007	14,907
信用	39,406	43,158
合計	130,454	138,180

ローン残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	40,543	41,974
その他のローン	2,233	2,389
合計	42,777	44,364

貸出金償却額

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	34	21

特定海外債権残高

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1	1
債権	16	14
商品	—	—
不動産	17	18
その他	0	0
計	36	34
保証	29	28
信用	161	180
合計	226	243

〈財務データ〉中間単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,638 (25.26)	— (—)	5,638 (18.68)	7,633 (32.54)	— (—)	7,633 (23.47)
地方債	2,953 (13.23)	— (—)	2,953 (9.78)	2,059 (8.78)	— (—)	2,059 (6.33)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,589 (20.55)	— (—)	4,589 (15.21)	3,732 (15.91)	— (—)	3,732 (11.48)
株式	2,976 (13.33)	— (—)	2,976 (9.86)	3,559 (15.18)	— (—)	3,559 (10.95)
その他の証券	6,168 (27.63)	7,855 (100.00)	14,024 (46.47)	6,473 (27.59)	9,062 (100.00)	15,535 (47.77)
うち外国債券	/	7,204	7,204	/	8,423	8,423
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	22,325 (100.00)	7,855 (100.00)	30,181 (100.00)	23,458 (100.00)	9,062 (100.00)	32,520 (100.00)

(2) 平均残高

国債	6,011 (29.41)	— (—)	6,011 (20.80)	7,743 (35.35)	— (—)	7,743 (25.10)
地方債	2,879 (14.09)	— (—)	2,879 (9.96)	2,384 (10.89)	— (—)	2,384 (7.73)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,894 (23.95)	— (—)	4,894 (16.93)	4,296 (19.62)	— (—)	4,296 (13.92)
株式	972 (4.75)	— (—)	972 (3.36)	1,231 (5.62)	— (—)	1,231 (3.99)
その他の証券	5,682 (27.80)	8,466 (100.00)	14,149 (48.95)	6,247 (28.52)	8,954 (100.00)	15,201 (49.26)
うち外国債券	/	7,831	7,831	/	8,323	8,323
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	20,439 (100.00)	8,466 (100.00)	28,906 (100.00)	21,903 (100.00)	8,954 (100.00)	30,858 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	2,695	2,012
商品地方債	177	143
商品政府保証債	28	10
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,900	2,165

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	49	6
商品地方債	42	43
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	91	49

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年度中間期	国債	200	—	2,784	—	64	2,589	—	5,638
	地方債	454	553	493	1,205	239	6	—	2,953
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	426	681	688	238	58	2,495	—	4,589
	株式	/	/	/	/	/	/	2,976	2,976
	その他の証券	942	2,419	2,645	1,307	688	3,340	2,680	14,024
	うち外国債券	564	1,603	1,503	282	36	3,213	—	7,204
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2025年度中間期	国債	—	1,854	2,498	—	60	3,219	—	7,633
	地方債	364	310	958	314	112	—	—	2,059
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	307	573	707	101	9	2,032	—	3,732
	株式	/	/	/	/	/	/	3,559	3,559
	その他の証券	1,197	2,891	2,790	945	1,417	3,551	2,739	15,535
	うち外国債券	740	2,038	1,288	271	664	3,420	—	8,423
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	188	182
合計	188	182

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	63	115
地方債・政府保証債	168	141
合計	232	257
証券投資信託	434	312

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2024年度中間期	2025年度中間期
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,709	19,660
		金額	195,175	205,952
	各地より受けた分	口数	24,741	25,414
		金額	228,477	241,444
代金取立	各地へ向けた分	口数	17	14
		金額	463	345
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	3	3

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度中間期	2025年度中間期
仕向為替	売渡為替	861	1,025
	買入為替	228	251
被仕向為替	支払為替	1,002	959
	取立為替	446	437
合計		2,538	2,673

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,977	5,690	11,668	6,289	6,319	12,608

〈財務データ〉中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

2024年度中間期					2025年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,429	1,417	△11	1,488	1,488	△0
	うち外国債券	1,429	1,417	△11	1,488	1,488	△0
	小 計	1,429	1,417	△11	1,488	1,488	△0
	合 計	1,429	1,417	△11	1,488	1,488	△0

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	21,098	32,257
関連会社株式	2,262	1,952
合計	23,361	34,209

その他有価証券

(単位：百万円)

2024年度中間期					2025年度中間期		
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	275,724	70,564	205,159	310,743	69,276	241,466
	債 券	145,002	144,340	662	6,161	6,134	26
	国 債	84,306	83,808	498	—	—	—
	地 方 債	31,574	31,533	41	—	—	—
	社 債	29,121	28,998	122	6,161	6,134	26
	そ の 他	689,476	636,079	53,396	868,305	796,795	71,509
	うち外国債券	360,560	351,074	9,485	440,346	433,254	7,092
	小 計	1,110,203	850,984	259,218	1,185,209	872,206	313,002
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,840	6,343	△502	20,076	24,878	△4,802
	債 券	1,173,051	1,213,269	△40,218	1,336,369	1,444,427	△108,057
	国 債	479,535	493,875	△14,339	763,326	828,547	△65,220
	地 方 債	263,729	268,154	△4,425	205,986	210,058	△4,072
	社 債	429,786	451,239	△21,452	367,056	405,821	△38,764
	そ の 他	662,345	705,730	△43,384	620,945	664,909	△43,964
	うち外国債券	358,412	379,105	△20,692	400,524	426,563	△26,039
	小 計	1,841,238	1,925,343	△84,105	1,977,390	2,134,214	△156,823
	合 計	2,951,441	2,776,327	175,113	3,162,600	3,006,421	156,178

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,630	4,617
組合出資金	44,465	49,135
合計	49,096	53,753

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2024年度中間期	155	141	13	13	—
2025年度中間期	—	—	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	175,021	156,082
その他有価証券	175,007	156,082
その他の金銭の信託	13	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	53,047	48,553
その他有価証券評価差額金	121,974	107,528

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期								2025年度中間期			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動		951,504	792,025	△19,416	△19,416	1,126,699	767,470	△36,446	△36,446
		受取変動・支払固定		891,470	724,220	21,707	21,707	1,146,632	735,489	38,909	38,909
		受取変動・支払変動		210,330	157,680	223	223	157,680	85,430	345	345
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	460	460	△5	△5	460	460	△6	△6
合 計				/	/	2,508	2,508	/	/	2,801	2,801

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期								2025年度中間期			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ			32,660	20,458	20	20	21,555	11,025	11	11	
店	為替予約	売 建	85,009	—	△1,982	△1,982	100,137	—	△7,522	△7,522	
		買 建	76,677	—	2,843	2,843	75,111	—	7,819	7,819	
頭	通貨オプション	売 建	617,733	—	△58,454	△8,229	609,575	—	△65,227	△17,299	
		買 建	617,733	—	59,139	14,539	609,575	—	66,595	23,950	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			/	/	1,567	7,192	/	/	1,677	6,960	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期								2025年度中間期			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	建	1,880	—	0	0	1,505	—	11	11
		買	建	—	—	—	—	9,881	—	△46	△46
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	0	0	/	/	△35	△35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期							2025年度中間期		
ヘッジ 会計の 方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 ス ワ ッ プ	利 フ ツ	受取固定・支払変動	795,900	765,400	△376	645,400	645,400	△7,557
			受取変動・支払固定	945,435	872,350	7,696	1,108,284	958,879	57,338
			受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融資 産・負債	—	—	—	—	—	—
金利ス ワッ プの 特例 処理	金 ス ワ ッ プ	利 フ ツ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
			受取変動・支払固定	90,575	66,273	(注) 2	125,218	112,034	(注) 2
			受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合 計				/	/	7,319	/	/	49,780

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等	751,867	363,141	△7,449	945,115	526,026	△7,540
合 計			/	/	△7,449	/	/	△7,540

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	16,368	17,739
現金預け金	119	69
合計	16,488	17,808

負債	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	16,488	17,808
合計	16,488	17,808

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	16,368	17,739
合計	16,368	17,739

負債	2024年度中間期	2025年度中間期
元本	16,368	17,739
合計	16,368	17,739

受託残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	16,488	17,808

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	17,808
	その他のもの	—
	合計	17,808

(注) 貸付信託については、2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営諸比率

利益率

(単位：％)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.51	0.60
資本経常利益率	11.88	13.32
総資産中間純利益率	0.36	0.42
資本中間純利益率	8.59	9.43

利鞘

(単位：％)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.79	4.84	1.12	1.12	4.61	1.43
資金調達原価	0.48	4.55	0.81	0.68	4.30	1.00
総資金利鞘	0.31	0.29	0.31	0.44	0.31	0.43

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	41	197	42	41	163	42
貸出金	32	195	33	33	155	34

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	990	1,381	997	1,007	1,305	1,014
貸出金	773	1,366	783	809	1,242	819

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.78	78.17	82.14	80.73
	国際業務部門	83.51	88.59	78.24	81.70
	計	79.94	78.57	81.95	80.77
預証率	国内業務部門	14.25	12.99	14.62	13.72
	国際業務部門	119.20	134.75	109.99	114.59
	計	18.49	17.66	19.28	18.43

店舗の推移

地域別店舗数		(単位：店)
	2024年度中間期	2025年度中間期
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	16	17
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	4
合計	185	187
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	2
店舗外現金自動設備	51,328	51,939
うちセブン銀行との提携による共同ATM	25,787	26,337
イーネットとの提携による共同ATM	11,551	11,444
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,748	13,928